

# 平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

学校法人 園田学園

## (目次)

<b>1</b>	法人の概要	.....	1
1	学校法人の沿革		
2	設置する学校・学部・学科・コース等		
3	入学定員と学生・生徒・園児数の状況		
4	役員・教職員の人数		
5	施設等の状況		
<b>2</b>	事業の概要	.....	6
1	事業の概況		
2	財務の概要		
■	当該年度決算の概要		
①	【資金収支計算書】		
②	【事業活動収支計算書】		
③	【貸借対照表】		
<b>3</b>	参考資料	.....	14
1	決算推移(過去5ヶ年と決算年度)		
2	人員推移(過去5ヶ年と決算年度)		

# 1 法人の概要

## 1 学校法人の沿革

(※:沿革については、大学は学部を、短期大学は学科を基に記載している。)

昭和12年12月	財団法人園田教育振興会を設立
昭和13年4月	園田高等女学校を開校
昭和22年4月	園田学園中学校を開校
昭和23年4月	園田学園高等学校を開校
昭和26年4月	学校法人園田学園を設立(私立学校法により財団法人園田教育振興会を改める)
昭和28年4月	園田学園幼稚園を開園
昭和30年4月	園田学園小学校を開校
昭和38年4月	園田学園女子短期大学を開学(家政科)
昭和41年4月	園田学園小学校の募集を停止 園田学園女子大学を開学(文学部)
昭和43年4月	園田学園女子短期大学に文科、幼児教育科を設置
昭和56年4月	園田学園女子大学短期大学附属学が丘幼稚園を開園
昭和58年4月	大岡山グリーンキャンパスを開設(兵庫県豊岡市)
平成元年2月	園田学園女子大学附属近松研究所を開設
平成5年4月	そのだクライストチャーチ・キャンパス(SCC)を開設 (ニュージーランド・クライストチャーチ教育大学(現 カンタベリー大学) 園田学園女子短期大学の家政科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科 に改称
平成6年4月	園田学園女子大学の文学部を改組し、国際文化学部を設置 園田学園女子大学短期大学の文科を改組し、国際文化学科を設置 園田学園女子短期大学を園田学園女子大学短期大学部に改称 園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学短期大学部附属 学が丘幼稚園に改称
平成9年3月	園田学園女子大学短期大学部の文科を廃止 園田学園小学校を廃止
平成11年3月	園田学園女子大学の文学部を廃止
平成13年3月	園田学園女子大学短期部の国際文化学科を廃止
平成14年4月	園田学園女子大学に人間健康学部を設置
平成18年4月	園田学園女子大学に未来デザイン学部を設置 園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学附属学が丘 幼稚園に改称
平成20年4月	園田学園女子大学に人間教育学部を設置
平成22年3月	園田学園女子大学の国際文化学部を廃止
平成26年3月	園田学園女子大学の未来デザイン学部を廃止

## 2 設置する学校・学部・学科・コース等

- (1)園田学園女子大学(昭和41年4月開学)
  - 人間健康学部 総合健康学科  
人間看護学科  
食物栄養学科
  - 人間教育学部 児童教育学科
- (2)園田学園女子大学短期大学部(昭和38年4月開学)
  - 生活文化学科  
幼児教育学科
- (3)園田学園高等学校(昭和23年4月開校)
  - 普通科 特別進学コース  
進学コース  
総合コース
- (4)園田学園中学校(昭和22年4月開校)
- (5)園田学園幼稚園(昭和28年4月開園)
- (6)園田学園女子大学附属学が丘幼稚園(昭和56年4月開園)

3 入学定員と学生・生徒・園児数の状況(平成29年5月1日現在)

(1)園田学園女子大学

(単位:人)

年	学 部	学 科	定員	現員	対定員 差 異
1	人間健康学部	総合健康学科	95	106	11
		人間看護学科	80	88	8
		食物栄養学科	80	78	△ 2
	人間教育学部	児童教育学科	95	62	△ 33
	小 計		350	334	△ 16
2	人間健康学部	総合健康学科	95	86	△ 9
		人間看護学科	80	95	15
		食物栄養学科	80	84	4
	人間教育学部	児童教育学科	95	66	△ 29
	小 計		350	331	△ 19
3	人間健康学部	総合健康学科	98	105	7
		人間看護学科	80	87	7
		食物栄養学科	80	85	5
	人間教育学部	児童教育学科	97	94	△ 3
	小 計		355	371	16
4	人間健康学部	総合健康学科	98	105	7
		人間看護学科	80	107	27
		食物栄養学科	80	89	9
	人間教育学部	児童教育学科	97	101	4
	小 計		355	402	47
合計	人間健康学部	総合健康学科	386	402	16
		人間看護学科	320	377	57
		食物栄養学科	320	336	16
		計	1,026	1,115	89
	人間教育学部	児童教育学科	384	323	△ 61
			1,410	1,438	28

(2)園田学園女子大学短期大学部

(単位:人)

年		学 科	定員	現員	対定員 差 異
1		生活文化学科	90	75	△ 15
		幼児教育学科	120	71	△ 49
	小 計		210	146	△ 64
2		生活文化学科	90	67	△ 23
		幼児教育学科	120	127	7
	小 計		210	194	△ 16
合計	生活文化学科		180	142	△ 38
	幼児教育学科		240	198	△ 42
				420	340

## (3)園田学園高等学校

(単位:人)

年	科	コース	募集人数	現員	対募集 差異
1	普通科	特別進学コース	60	21	△ 39
		進学コース	140	147	7
		総合コース	70	119	49
	小計		270	287	17
2	普通科	特別進学コース	60	29	△ 31
		進学コース	140	137	△ 3
		総合コース	70	91	21
	小計		270	257	△ 13
3	普通科	特別進学コース	60	28	△ 32
		進学コース	140	130	△ 10
		総合コース	70	93	23
	小計		270	251	△ 19
合計	普通科	特別進学コース	180	78	△ 102
		進学コース	420	414	△ 6
		総合コース	210	303	93
			810	795	△ 15

## (4)園田学園中学校

(単位:人)

年			募集人数	現員	対募集 差異
1			40	19	△ 21
2			80	16	△ 64
3			80	14	△ 66
合計			200	49	△ 151

## (5)園田学園幼稚園

(単位:人)

年		組	募集人数	現員	対募集 差異
1		年少	35	30	△ 5
2		年長	35	31	△ 4
合計			70	61	△ 9

## (6)園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

(単位:人)

年		組	募集人数	現員	対定員 差異
1		年少	50	43	△ 7
2		年中	70	64	△ 6
3		年長	70	62	△ 8
合計			190	169	△ 21

## (7)園田学園合計

(単位:人)

			定員 (募集人数)	現員	対定員 (募集) 差異
学園総計			3,100	2,852	△ 248

4 役員・教職員の人数(平成29年5月1日現在)

(1)役員・評議員 (単位:人)

区分	理事	監事	評議員
常勤	4	0	5
非常勤	5	2	17
合計	9	2	22

(2)職員 (単位:人)

区分	法人	大学	短大	高校	中学	園田幼稚園	学が丘幼稚園	学園合計
本務	4	70	11	7	1	0	2	95
兼務	0	68	3	19	1	0	3	94
合計	4	138	14	26	2	0	5	189

(3)教員

園田学園女子大学

(単位:人)

	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
人間健康学部	30	19	5	9	10	73	74	147
人間教育学部	7	7	0	3	0	17	40	57
合計	37	26	5	12	10	90	114	204

園田学園女子大学短期大学部

(単位:人)

	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
生活文化学科	5	3	0	0	1	9	19	28
幼児教育学科	4	6	0	1	0	11	27	38
合計	9	9	0	1	1	20	46	66

園田学園高等学校

(単位:人)

	専任					兼任	合計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合計	37	0	16	0	53	18	71

園田学園中学校

(単位:人)

	専任					兼任	合計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合計	5	0	2	0	7	0	7

園田学園幼稚園

(単位:人)

	専任				兼任	合計
	教諭	助教諭		計		
合計	3	0		3	4	7

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

(単位:人)

	専任					兼任	合計
	教諭	助教諭			計		
合計	7	0			7	13	20

※兼任教員はプール指導教員を含む。

園田学園合計

(単位:人)

	専任					兼任	合計
	教授(諭)	准教授(諭)	講師	助手	計		
総計	98	35	23	13	180	195	375

※教授(諭)数には、学長、校長、園長を含む

5 施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

平成30年3月31日

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
尼崎市南塚口町7丁目29番1号 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	m <sup>2</sup> 36,450.52	千円 233,072	千円 233,072	
	校舎等 11棟	32,268.46	6,362,273	2,259,270	
尼崎市南塚口町7丁目29番2号 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	771.00	29,410	29,410	
	ドミトリーけやき	2,244.79	705,176	337,115	
尼崎市南塚口町7丁目23番17号 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	2,692.19	521,328	521,328	
	春帆寮	1,540.99	182,081	47,946	
兵庫県尼崎市栗山町1丁目4-1 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	3,894.56	785,240	785,240	
	スポーツセンター	4,079.72	749,979	704,440	
豊岡市日高町大岡才町96番地の3 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	31,386.93	186,721	186,721	
	大岡山GC	548.02	61,314	4,899	
尼崎市南塚口町1丁目24番16号 園田学園中学校 園田学園高等学校	校地	18,928.52	80,288	80,288	
	校舎	8,543.28	1,848,368	1,820,261	
	体育館等	6,670.78	2,068,893	1,223,885	
尼崎市南塚口町2丁目18番21号 園田学園幼稚園	校地	1,202.59	197,937	197,937	
	園舎等	319.27	15,570	3,579	
神戸市垂水区学が丘1丁目10番 園田学園女子大学附属学が丘幼稚園	校地	2,297.26	125,589	125,589	
	園舎	1,388.48	276,246	67,701	

## 2 事業の概要

### 1. 事業の概況

#### 学校法人園田学園 平成29年度事業報告の概要

はじめに

本学園は、「捨我精進－他者と支えあう人間の育成－」の建学の精神に基づき、各設置校でその設置の趣旨と時代の要請に呼応した教育を展開した。

しかしながら、近年の少子化、学生、生徒、園児や保護者のニーズの多様化及び昨今の不安定な経済状況等により私学を取り巻く環境は厳しい状況が続いていた。

大学・短期大学部では、近隣大学での類似学部・学科の増設等による定員の獲得競争、経常的補助金の減少に伴う競争的な補助金の獲得競争がさらに進んでおり、また中学校・高等学校においても、公立学校との入学者獲得競争や授業料無償化とそれにとまなう近隣府県の政策の違いなどがあり、高等学校の生徒の確保はもとより、中学校の生徒の確保へも影響が及び依然として厳しい状況であった。

こうした状況を踏まえ、本学園は各設置校において充実した教育・研究活動を継続的に行うために経営基盤の安定化を図るべく、平成27年度から平成29年度までの3か年の包括的な中期事業計画(骨太の方針)を定め、安定経営に向けた施策を推進した。

特に、「学生の受け入れ」及び「財務」の改善に学園全体として取り組むことが必要であり、この取組に向けて、中期事業計画に基づいて推進した施策のうち、主なものを述べる。

なお、各部門、部署の詳細な事業報告は、別紙「平成29年度部署別決算事業報告書」のとおりである。

#### I. 学生・生徒等の受け入れについて

定員充足又は維持のための積極的戦略策に基づき、次のことを重点に行った。

##### 1. 教育・研究内容の充実

###### (1) 学園

- ①教職員、組織が連携し、学園全体として教育環境の充実に努めた。
- ②学園の中学教育の質保証、高校教育の質保証、大学教育の質保証を強化するなかで、中学教育、高校教育、大学教育の有機的な接続に努めた。

###### (2) 大学・短期大学部

- ①共通教育については、本学独自の初年次演習等で教養教育に基づく学士力の向上に努めた。
- ②専門教育について、学部、学科の教育理念及び人材育成の目的に基づき、それぞれの学部、学科カリキュラムの改善を進め、教育の質の向上に努めた。
- ③地(知)の拠点整備事業「<地域>と<大学>をつなぐ経験値教育プログラム」を推進し、学内外に広く周知を行った。
- ④教育・研究内容を充実させ教育の質を向上させることは、教育職員の使命であるため、各教員の研究業績の向上を図り、その情報を広く開示することに努めた。
- ⑤外部資金による教育研究環境の充実を目指し、積極的な取り組みを進めた。
- ⑥学科間の連携による教育・研究を推進し、本学の特色としての強みの醸成に努めた。

### (3) 中学校・高等学校

- ① 高校3コースの特色(特進: 国公立・難関私大、進学: 内部進学・大学進学、総合: 体験的学びと多様な進路)を生かした教育内容を充実させた。
- ② 「女性学」、「7つの習慣J」、中学や総合コースの体験的学びを充実させた。
- ③ 中学におけるタブレット端末の効率的活用(効果的教材提示、課題の配信及び回答の受信等)及び高校での導入に向け、検討チームによる検討、各教科による研修を行った。
- ④ プロジェクターを活用した教材提示法の開発と板書との使い分けによる授業改善の実施やWiFi環境を活用した学習支援ソフトの効率的活用による基礎学力の定着を図った。
- ⑤ 中高大のスムーズな接続を図り法人・大学・中高の担当責任者を中心に内部進学率を向上させるため、実施時期の前倒し・併願受験の導入など内部進学制度の改善を行った。

### (4) 幼稚園

- ① 大学附属の特性を活かし、大学でのコンピューター教室や幼児教育学科の学生との交流を実施し、園児の創造性を養うとともに、特色のある教育に努めることができた。
- ② 特色保育実践計画の充実とそれを踏まえた年間教育の取組が実践できた。

## 2. 学生・生徒・園児の支援施策の充実

### (1) 大学・短期大学部

- ① 「学生支援基本方針」に基づく学生支援を実践するため、学生の視点を考慮しながら、大学全体の影響も踏まえ、「経済的支援の充実」「積極的な課外活動を支える支援」「個人が尊重される支援」「障がいをもつ学生の対応窓口としての支援」を柱とし自立と責任感ならびに帰属意識が醸成される総合的な学生生活支援を組織的・系統的に行うことを継続した。
- ② 教育環境及び衛生環境の維持・向上、省エネルギー対策、学生・教職員の安全対策等に取り組み、施設・設備の充実を図った。さらに、地域住民への被害防止のため、第1グラウンドレフト側の防球ネットの高さ 10mを幅 20mに渡り 5mかさ上げした。ボールの郊外への飛び出しを防ぐため、同グラウンドにおける改修計画を策定した。

### (2) 中学校・高等学校

- ① 引き続き教育環境整備に取り組み、部室棟、サブホール、渡り廊下棟、生徒用駐輪場等を建築した。
- ② 校舎改築に伴い各教室へのホワイトボード・プロジェクターの設置など教育環境の更新・充実が進んだ。

### (3) 幼稚園

- ① 園児ロッカー及び園児椅子の更新、廊下保育室クリーニングを行い、衛生面の強化と保育室周辺の美化に努めた。
- ② 日々の保育を進めていく中で、子ども一人一人の個性を尊重し受け止めていけるような職員の意識の改革と実践を心がけ保護者が安心して入園できるような環境を整えた。特に安全性重視・遊びの充実に向けた環境の整備をしたので安心して保育を進めることができた。

## 3. 戦略的・効果的な広報の展開

### (1) 学園

- ① 幼稚園及び中・高・大の一貫性による女子教育機関として、地域に向けて学園の総合的な広報を展開した。

### (2) 大学・短期大学部

- ① 国家試験の合格率及び資格を生かした就職率の向上を図り、各学科の特性を踏まえた日々の教育の成果による広報活動を展開した。

- ②特別プログラム「笑育」や SONODA カフェ等、新規プログラムや新規イベントを企画し、8月以降のオープンキャンパスでは来場者数が13%増となった。
- ③高等学校との関係強化を図るため、出前授業等を積極的に実施し、直接、高校生に学科の教育を施すことにより、入学動機に繋がる広報に努めた。
- ④SNS、タブレット等を活用し、画像・映像等ICTを駆使した効果的な広報活動及び学生募集活動を行った。
- ⑤インターネット出願システムを導入し、志願者の利便性を高め、業務の効率化を図ったが、志願者数の増加には反映しなかった。

(3) 中学校・高等学校

- ①新校舎の完成と新たな教育環境でのIT機器等を活用した学習、快適な学校生活環境などを重点的にアピールするため、ホームページを一新し、スマートフォン対応のページを開設する他、動画による校舎内外の紹介ページを作成した。
- ②web、パンフレット等の広報媒体の効果的な活用を進め、渉外担当者による塾訪問等、日常的な「Face to Face」の取り組みを強化した。
- ③入試広報室と連携し、オープンキャンパス等でのSCCについての広報活動を積極的に展開することにより、入学者増を図った。

(4) 幼稚園

- ①通園バスの停留所増設及びルート変更を行い、バス利用者への園児募集につなげるように実践した。
- ②園児募集の取組として、希望者への給食弁当の導入を実施した。
- ③「未就児遊び」の充実が、定員の確保に繋がるため、活動内容と実践方法を検討し、園への理解が得られるよう日々職員での共通理解の中、充実した活動を行った。(園庭開放・プール開放・2.3歳児遊びの充実)

## II. 財務について

部署別決算単位において、平成29年度末での基本金組入前当年度収支差額黒字化を達成させるため、事業活動収入の増収と事業活動支出の削減に努めた。

(1) 学園全体

- ①平成27年度～29年度の3か年の経営命題「経営の安定化」PARTⅡを基に経営改善を推進し、財務状態の改善、安定化を実現することができた。
- ②上記「骨太の方針」の総括を行い、今後の中長期基本計画を推進していく際の基本的命題と重点課題の創造的戦略の推進に繋げることができた。

(2) 大学・短期大学部

- ①事業活動収入の増収については、教育の質の向上を図り、学生の教育の満足度を高め、入学者の増と退学者の減により、学生数の増加に伴う学生納付金の増収に努めた。
- ②補助金の動向について、会議等で他部署と情報の共有を行ったが、特別補助での新規項目の獲得には至らなかったが、教育改革を進めることで、私立大学等改革総合支援事業において、大学についてはタイプ1とタイプ2が選定され補助金を獲得した。

(3) 中学校・高等学校

- ①黒字化達成のためには、定員の確保が必修条件であり、女子教育の鮮明化、特色ある教育内容、公立との差別化及び中高大連携接続を具体的戦略として展開した。
- ②スクラップアンドビルドの原則を明確にし、不要不急の予算を縮小・廃止した。

(4) 幼稚園

- ①預かり保育は、午後5時～6時まで時間延長を継続し、補助金の増額につながった。
- ②光熱水費等、各経費を見直し、必要以上の支出は控え、子どもに関わる生活環境充実のための支出を心がけたので、最小限で抑えられた。

- ③各種補助金においては対象補助金を滞りなく獲得することができ、幼稚園の整備等を行った。また、特別支援補助金については、前年度に比べ、1,176 千円の増額交付を獲得することができた。

### Ⅲ. 人事について

中期事業計画に則った人事・組織構造の適正化をめざすとともに、教育条件や教育環境を充実させるため、教育職員、事務職員の資質向上を図った。

#### (1) 学園全体

- ①改正労働契約法の3つのルールに対応すべく、有期雇用職員の雇用区分を整理し、雇用規程の改正とそれに合わせた雇用契約内容の整備を行った。
- ②欠員補充を中心として、年間を通して必要とする職員数を確保した。

#### (2) 大学・短期大学部

- ①常勤・非常勤教員の採用および昇任・昇格などの人事案件について、学部教員資格審査委員会で適正に審査を行い、教授会了承を経て、学長・理事長に上申した(採用18件、昇任・昇格2件)。
- ②教職員の資質向上を目的として、研修会等を計画的に実施し、FD 活動・SD活動を推進した。

#### (3) 中学校・高等学校

- ①学習指導要領実施やコース設置に伴う教育課程変更に伴い、適正な教員数を配置した。
- ②教員の校内分掌組織についても、業務の効率的遂行、中堅教員への権限移譲による後継者育成、若手教員のOJTを勘案し、一定の見直しを図った。

#### (4) 幼稚園

- ①事業計画書から退職者があり、一部の変更はあったものの、内容としては、計画通りの適切な職員配置で、特色教育の中心となる温水プール指導をはじめとする、多様な幼稚園運営に対応できる、職員配置を行った。
- ②職員の保育技術向上のため、研修への参加、年間計画の中で研究保育の積み重ねにより課題を見据えての保育の実践に取り組めるように考えていたが実務におわれ思うように進められなかった。

### Ⅳ. その他

#### (1) 学園全体

- ①理事長の経営方針「平成30年度から5～10年先を見据えた経営の創造的戦略の推進施策」を具体的に推進するための戦略推進部を法人本部内に設置した。

#### (2) 大学・短期大学部

- ①2020年度新学部開設をめざして「新学部開設準備室」及び「新学部開設準備委員会」を設置した。
- ②ブランディング事業での知名度向上により、園田学園ブランドを確立し、入学定員の確保を図るため、ブランディング業務を開始した。

#### (3) 中学校・高等学校

- ①中学校高等学校の改築工事(Ⅱ期)を完工し、サブホールにて竣工式を執り行った。

#### (4) 幼稚園

- ①2019年4月開園をめざし、園田学園幼稚園の移転・改築、認定こども園化及び大学付属幼稚園への名称変更を行うプロジェクトを開始させた。
- ②園田学園女子大学附属学が丘幼稚園の送迎バス駐車場を整備すべく、園に隣接する土地を購入し、駐車場の整備を始めた。

## 2 財務の概要

### ■ 平成29年度決算の概要

平成29年度計算書類(決算書)は、監事の監査を経て、平成30年5月28日の理事会で承認され、続く評議員会へ報告された承されました。また、有限責任監査法人から、この計算書類は適正であるとの監査報告を受けています。

以下、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表について、その主な内容をご報告致します。

#### ④【 資金収支計算書 】

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科 目	決 算	科 目	決 算
学生生徒等納付金収入	2,712,852	人件費支出	2,360,802
手数料収入	49,626	教育研究経費支出	998,159
寄付金収入	4,061	管理経費支出	363,550
補助金収入	981,345	借入金等利息支出	6,536
資産売却収入	170,000	借入金等返済支出	443,625
付属事業・収益事業収入	148,818	施設関係支出	437,354
受取利息・配当金収入	15,784	設備関係支出	148,797
雑収入	193,806	資産運用支出	300,084
借入金収入	400,300	その他の支出	357,991
前受金収入	394,247	資金支出調整勘定	△ 296,697
その他の収入	1,190,397	次年度繰越支払資金	664,793
資金収入調整勘定	△ 888,327		
前年度繰越支払資金	412,085		
収入の部合計	5,784,994	支出の部合計	5,784,994

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、翌年度に入学する学生生徒等の納付金である前受収入なども含めて総額は、5,372,909千円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含めて総額は、5,120,201千円です。

その結果、次年度への繰越支払資金は、664,793千円となりました。

#### (1)収入の部

○学生生徒等納付金収入は、学生・生徒・園児による入学金、授業料、教育充実費、実験実習費などが主な収入です。

○手数料収入は、平成30年度の入学検定料が主なものです。

○寄付金収入は、大学・短期大学の育友会からの寄付金と企業からの奨学寄附金です。

○補助金収入は、私立大学等経常費補助金、兵庫県経常費補助金が主なものです。

今年度は、中学・高校の新校舎建設で施設設備等補助金199,000千円、経常費補助金は、大学が私立大学等改革総合支援事業のタイプ1、タイプ2に選定され36,000千円獲得しました。

○資産売却収入は、債券の満期償還によるものです。

○付属事業・収益事業収入は、主に学生寮費、公開講座費、SCCセミナー参加費、預かり保育料等が主なものです。

○受取利息・配当金収入は、定期預金利息、有価証券利息です。

○雑収入は、退職金財団交付金が主なもので、その他、科学研究費間接経費、施設利用料です。また、今年度は台風被害による保険金27,000千円が含まれています。

○借入金収入は、低利率の銀行への借換えによるものと中学・高校の期中借入金です。

○前受金収入は、平成30年度入学生の入学金、前期の授業料、教育充実費、実験実習費等です。

○その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、所得税等、預り金受入収入などです。

○資金収入調整勘定は、以上の発生収入のうち、期末未収入金となったもの、又は前年度にすでに入金された前受金などの額を控除するものです。

## (2)支出の部

○人件費支出は、本務教職員給、兼務教職員給、退職金などの支出です。  
 ○教育研究経費支出は、各部門の教育活動に要した消耗品費、光熱水費、奨学費、報酬委託手数料などの資金支出です。今年度は、特別経費として中学・高校の新校舎建設に伴う旧校舎解体工事等の費用184,000千円が含まれています。  
 ○管理経費支出は、学生・生徒・園児募集、その他各部門の全般管理、法人などの活動に要した資金支出です。特別経費として中学・高校の新校舎建設に伴う旧校舎解体工事等の費用20,000千円が含まれています。  
 ○借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団、銀行からの借入金に対する利息支出です。  
 ○借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団、銀行への借入金の返済支出です。低利率の銀行への借換えによる一括償還分が含まれています。  
 ○施設関係支出は、主に通園バス駐車用の土地の購入費と中学・高校の新校舎建設の2期工事費 397,000千円です。  
 ○設備関係支出は、中学・高校の新校舎でのコンピュータシステムや教室のプロジェクター、椅子等の更新、研究室等機器備品の更新、図書を購入費等です。  
 ○資産運用支出は、債券購入の支出です。  
 ○その他の支出は、奨学貸付金、前期末未払金、預り金等の支出です。  
 ○資金支出調整勘定は、以上の発生支出のうち、期末未払金となったもの、又は前年度にすでに支払済みの前払金の額を控除するものです。

## ⑥【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

	科目		科目			
		金額		金額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,712,852	収入	借入金収入	400,300
		手数料収入	49,626		有価証券売却収入	170,000
		特別寄付金収入	1,561		長期預金資産取崩収入	100,000
		一般寄付金収入	2,500		修学旅行資産取崩収入	36,061
		経常費等補助金収入	781,852		貸付金回収収入	4,562
		付随事業収入	148,818		奨学貸付金回収収入	1,417
		雑収入	193,806		預り金収入	91,222
		教育活動資金収入計	3,891,015		修学旅行預り金収入	34,745
	支出	人件費支出	2,360,802	小計	838,307	
		教育研究経費支出	998,158	受取利息・配当金収入	15,784	
管理経費支出		363,550	その他の活動資金収入計	854,091		
教育活動資金支出計		3,722,510	借入金等返済支出	443,625		
差引	168,505	出資金支出	84			
調整勘定等	△ 194,512	有価証券購入支出	300,000			
教育活動資金収支差額	△ 26,007	貸付金支出	300			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備等補助金収入	199,493	支出	奨学貸付金支出	1,000
		施設整備活動資金収入計	199,493		預り金支出	89,624
	支出	施設関係支出	437,354		修学旅行預り金支出	35,123
		設備関係支出	148,797		修学旅行資産への繰入支出	35,888
		施設整備活動資金支出計	586,151		小計	905,644
	差引	△ 386,658	借入金等利息支出		6,536	
	調整勘定等	724,590	その他の活動資金支出計		912,180	
施設整備等活動資金収支差額	337,932	差引	△ 58,089			
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	311,925	調整勘定等	△ 1,128			
		その他の活動資金収支差額	△ 59,217			
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	252,708			
		前年度繰越支払資金	412,085			
		翌年度繰越支払資金	664,793			

○活動区分資金収支計算書は、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動区分ごとに資金の流れを確認しており、それぞれの活動の結果、支払資金の増減額が 252,708千円増額し、翌年度繰越支払資金として 664,793千円繰越しました。

教育活動収支		教育活動外収支	
科 目	金額	科 目	金額
学生生徒等納付金	2,712,852	受取利息・配当金	15,784
手数料	49,626	教育活動外収入 計	15,784
寄付金	5,747	借入金等利息	6,536
経常費補助金	781,852	教育活動外支出 計	6,536
付属事業収入	148,818	教育活動外収支差額	9,248
雑収入	193,806	経常収支差額	△ 140,827
教育活動収入 計	3,892,701	<b>特別収支</b>	
人件費	2,335,965	資産売却差額	0
教育研究経費	1,319,038	その他の特別収入	199,493
管理経費	387,773	特別収入 計	199,493
徴収不能額等	0	資産処分差額	301,864
教育活動支出 計	4,042,776	特別支出 計	301,864
教育活動収支差額	△ 150,075	特別収支差額	△ 102,371
		基本金組入前当年度収支差額	△ 243,198
		基本金組入額合計	△ 592,234
		当年度収支差額	△ 835,432
		前年度繰越収支差額	△ 9,508,823
		基本金取崩額	1,390,469
		翌年度繰越収支差額	△ 8,953,786

## (1) 教育活動収支

○収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金、付属事業収入、雑収入の合計です。寄付金は、「資金収入」の寄付金に、現物寄付を含めており、科学研究費補助金で購入した機器備品などの寄付が主なものです。

○支出は、人件費、教育経費、管理経費で合計です。人件費は、退職金について「資金支出」で実際に支出された額が計上されますが、「教育活動支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額等を含めて計上しています。また、教育研究経費及び管理経費は、発生経費である減価償却額を含めて計上しています。

## (2) 教育活動外収支

○収入は、受取利息・配当金収入です。

○支出は、借入金利息です。

○教育活動と教育活動外の各収支差額を合計した経常経費収支は、中学・高校の新校舎建設に伴う旧校舎の解体工事等の特別経費が204,000千円含まれているため、支出超過となりました。

## (3) 特別収支

○収入は、中学・高校の施設整備補助金です。

○支出は、資産処分として、建物、構築物、機器備品、図書などの廃棄に伴う除却損で、主に中学・高校の新校舎建設に伴う旧校舎解体によるものです。

○上記(1)～(3)の結果、基本金組入前当年度収支差額は、支出超過となりました。これは、中学・高校の新校舎建設に伴い発生した旧校舎の解体工事費を教育活動支出に、建物等の除却差額を特別支出に、それぞれ計上したことが要因です。

## (4) 翌年度繰越収支差額

○基本金組入額は、学校法人が運営に必要な機器備品・図書などの取得、過年度に施設・設備の取得のために借り入れた借入金の返済などの資本的支出に充てる額で、繰入と取崩しを減じた結果、基本金組入額は、592,234千円となりました。

○以上により、当年度収支差額は、支出超過となりましたが、大学、園田幼稚園の収支差額は収入超過となりました。中学・高校については、新校舎建設工事が完了すると収支は改善する見込です。

○また、中学・高校の校舎解体により、基本金を取崩した結果、翌年度繰越収支差額は、8,953,786千円の支出超過となりました。

①【貸借対照表】

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
項目	前年度決算	決算	対前年度差異	項目	前年度決算	決算	対前年度差異
固定資産	11,524,409	11,492,234	△ 32,175	固定負債	2,673,579	2,587,929	△ 85,650
有形固定資産	9,660,774	9,605,404	△ 55,370	長期借入金	1,616,875	1,534,950	△ 81,925
土地	2,122,202	2,159,586	37,384	退職給与引当金	902,057	877,219	△ 24,838
建物	6,504,405	6,469,097	△ 35,308	長期未払金	154,647	175,760	21,113
構築物	268,861	303,364	34,503	流動負債	979,358	941,687	△ 37,671
教育用備品	478,936	503,847	24,911	短期借入金	108,325	146,925	38,600
管理用備品	40,610	35,126	△ 5,484	未払金	195,312	274,548	79,236
図書	139,881	133,061	△ 6,820	前受金	550,975	394,247	△ 156,728
車両	2,911	1,323	△ 1,588	預り金	89,623	91,222	1,599
建設仮勘定	102,968	0	△ 102,968	修学旅行費預り金	35,123	34,745	△ 378
特定資産	100,000	100,000	0	負債の部合計	3,652,937	3,529,616	△ 123,321
第2号基本金引当特定資産	100,000	100,000	0	第1号基本金	18,394,444	17,581,210	△ 813,234
その他固定資産	1,763,635	1,786,830	23,195	第2号基本金	93,464	93,464	0
電話加入権	4,068	4,068	0	第4号基本金	269,000	284,000	15,000
差入保証金	10,050	10,050	0	基本金	18,756,908	17,958,674	△ 798,234
[徴収不能引当金]	△ 10,000	△ 10,000	0	繰越収支差額	△ 9,508,822	△ 8,953,787	555,035
出資金	35,565	35,650	85				
有価証券	1,447,726	1,577,726	130,000				
ソフトウェア	11,283	7,522	△ 3,761				
長期貸付金	65,463	62,334	△ 3,129				
[徴収不能引当金]	△ 520	△ 520	0				
長期預金	200,000	100,000	△ 100,000				
流動資産	1,376,614	1,042,269	△ 334,345				
現金預金	412,084	664,793	252,709				
未収入金	922,558	337,520	△ 585,038				
[徴収不能引当金]	0	0	0				
短期貸付金	3,667	2,117	△ 1,550				
仮払金	0	0	0				
前払金	2,244	1,951	△ 293				
修学旅行費預資産	36,061	35,888	△ 173				
合計	12,901,023	12,534,503	△ 366,520	合計	12,901,023	12,534,503	△ 366,520

(1)資産の部

- 有形固定資産は、中学・高校の旧校舎解体等により、前年度より減少しました。
- その他の固定資産は有価証券の購入等により増加しました。
- 流動資産は、現金預金が増加しましたが、その他の流動資産は減少しました。
- 資産の合計額は、前年度より366,520千円減少しました。

(2)負債の部

- 固定負債は、借入金の返済により、前年度より減少しました。
- 流動負債は、前年度より前受金が減少しました。
- 負債の合計としては、前年度より123,321千円減少しました。

(3)基本金の部

- 基本金は施設、設備等の取得金額である第1号基本金、将来の建物取得のための積立を行う第2号基本金、支払資金として確保しておくべき第4号基本金があります。
- 基本金組入額は第1号基本金が、今年度、旧校舎解体等により減少しました。2号基本金は増減はありません。4号基本金は、中学・高校で増加しました。

(4)繰越収支差額

- 翌年度繰越収支差額は、前年度より支出超過が減少し△8,953,787千円となりました。

3 参考資料

1 決算推移(平成24年度～平成29年度:過去5ヶ年と決算年度)

(1) 資金収支決算の推移

(単位:千円)

科目	年度							
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年度	平成29年度	前年比	対5年前比
収入の部								
学生生徒等納付金収入	2,613,937	2,748,520	2,815,708	2,855,534	2,814,291	2,712,852	△ 101,439	103.8%
手数料収入	59,155	61,292	60,831	56,282	54,747	49,626	△ 5,121	83.9%
寄付金収入	4,877	8,402	55,131	4,920	9,802	4,061	△ 5,741	83.3%
補助金収入	696,382	766,540	683,140	767,171	1,575,077	981,345	△ 593,732	140.9%
資産運用収入	31,173	41,074	44,822	-	-	-	-	-
資産売却収入	560,147	795,560	548,713	1,199,350	811,304	170,000	△ 388,046	30.3%
付随事業・収益事業収入	-	-	-	142,097	147,463	148,819	5,366	0.0%
事業収入	145,600	151,820	144,920	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	-	-	-	30,595	17,057	15,783	△ 13,538	0.0%
雑収入	167,826	171,164	145,048	202,378	123,135	193,806	△ 79,243	115.5%
借入金等収入	490,700	690,550	187,100	221,500	1,334,900	400,300	1,113,400	81.6%
当該年度収入計(A)	4,769,797	5,434,922	4,685,413	5,479,827	6,887,776	4,676,592	△ 68,094	98.0%
前受金収入	555,502	531,287	522,403	508,637	550,975	394,247	△ 156,728	71.0%
その他の収入	463,111	547,914	491,437	350,123	570,873	1,190,397	619,524	257.0%
資金収入調整勘定	△ 708,902	△ 692,100	△ 622,007	△ 727,894	△ 1,430,869	△ 888,327	542,542	125.3%
前年度繰越支払資金	419,002	501,651	1,161,968	1,125,548	1,374,098	412,085	△ 962,013	98.3%
収入の部計	5,498,510	6,323,674	6,239,214	6,736,241	7,952,853	5,784,994	△ 2,167,859	105.2%
支出の部								
人件費支出	2,364,694	2,274,532	2,326,581	2,388,748	2,286,360	2,360,802	74,442	99.8%
教育研究経費支出	823,545	807,036	816,761	847,626	918,281	998,159	79,878	121.2%
管理経費支出	271,404	325,534	292,505	304,568	365,209	363,550	△ 1,659	134.0%
借入金等利息支出	9,428	6,568	7,572	6,277	6,056	6,536	480	69.3%
借入金等返済支出	586,739	439,439	320,435	329,325	252,325	443,625	191,300	75.6%
施設関係支出	237	234,077	531,721	402,038	1,659,878	437,354	△ 1,222,524	184537.6%
設備関係支出	182,650	87,595	80,549	164,449	280,672	148,797	△ 131,875	81.5%
当該年度支出計(B)	4,238,697	4,174,781	4,376,124	4,443,031	5,768,781	4,758,823	△ 1,009,958	112.3%
資産運用支出	719,615	514,775	867,562	888,689	1,350,324	300,084	△ 1,050,240	41.7%
その他の支出	308,083	577,458	295,962	610,520	750,503	357,991	△ 392,512	116.2%
資金支出調整勘定	△ 269,536	△ 105,308	△ 425,982	△ 580,097	△ 328,839	△ 296,697	32,142	110.1%
次年度繰越支払資金	501,651	1,161,968	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	252,709	132.5%
支出の部計	5,498,510	6,323,674	6,239,214	6,736,241	7,952,853	5,784,994	△ 2,167,859	105.2%
歳入歳出差額(A)-(B)	531,100	1,260,141	309,289	1,036,796	1,118,995	△ 82,231	△ 1,201,226	-15.5%

(2) 資金残高の推移

(単位:千円)

科目	年度							
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	前年比	対5年前比
長期有価証券	1,853,414	1,474,726	1,494,696	1,097,726	1,447,726	1,577,726	130,000	85.1%
第2号基本金引当特定資産				100,000	100,000	100,000	0	0.0%
長期預金	100,000	200,000	300,000	200,000	200,000	100,000	△ 100,000	100.0%
現金預金	501,651	1,161,968	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	252,709	132.5%
短期有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
資金残高合計	2,455,065	2,836,694	2,920,244	2,771,824	2,159,810	2,442,519	282,709	99.5%

## (3)事業活動収支決算の推移

(単位:千円)

科目	年度								
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	前年比	対5年前比	
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,613,937	2,748,520	2,815,708	2,855,534	2,814,291	2,712,852	△ 101,439	103.8%
	手数料	59,155	61,292	60,831	56,282	54,747	49,626	△ 5,121	83.9%
	寄付金	8,507	10,602	56,755	7,847	15,347	5,747	△ 9,600	67.6%
	経常費等補助金	696,382	766,540	683,140	739,734	746,322	781,851	35,529	112.3%
	付随事業収入	145,600	151,820	144,920	142,097	147,463	148,819	1,356	102.2%
	雑収入	168,679	204,994	145,048	202,378	128,431	193,806	65,375	114.9%
	教育活動収入計	3,692,260	3,943,768	3,906,402	4,003,872	3,906,601	3,892,701	△ 13,900	105.4%
	人件費	2,306,411	2,205,974	2,291,929	2,406,630	2,251,935	2,335,965	84,030	101.3%
	教育研究経費	1,123,852	1,109,840	1,121,314	1,152,544	1,234,138	1,319,038	84,900	117.4%
	管理経費	285,623	346,943	312,588	326,528	387,557	387,773	216	135.8%
	徴収不能等	0	1,341	0	2,876	0	0	0	0.0%
	教育活動支出計	3,715,886	3,664,098	3,725,831	3,888,578	3,873,630	4,042,776	169,146	108.8%
	教育活動収支差額	△ 23,626	279,670	180,571	115,294	32,971	※ △ 150,075	△ 183,046	635.2%
教育活動外収支	資産運用収入	31,173	41,074	44,822	30,595	17,057	15,783	△ 1,274	50.6%
	受取利息・配当金	31,173	41,074	44,822	30,595	17,057	15,783	△ 1,274	50.6%
	教育活動外収入計	31,173	41,074	44,822	30,595	17,057	15,783	△ 1,274	50.6%
	借入金等利息	9,427	6,568	7,572	6,277	6,056	6,536	480	69.3%
	借入金利息	9,427	6,568	7,572	6,277	6,056	6,536	480	69.3%
	教育活動外支出計	9,427	6,568	7,572	6,277	6,056	6,536	480	69.3%
	教育活動外収支差額	21,746	34,506	37,250	24,318	11,001	9,247	△ 1,754	42.5%
経常収支差額	△ 1,880	314,176	217,821	139,612	43,972	※ △ 140,828	△ 184,800	7490.9%	
特別収支	資産売却差額	140,327	1,636	1,417	14,013	11,304	0	△ 11,304	0.0%
	施設設備補助金	0	0	0	27,437	828,755	199,493	△ 629,262	0.0%
	特別収入計	140,327	1,636	1,417	41,450	840,059	199,493	△ 640,566	142.2%
	資産処分差額	10,652	4,301	9,588	40,302	2,250	301,864	299,614	2833.9%
	特別支出計	10,652	4,301	9,588	40,302	2,250	301,864	299,614	2833.9%
	特別収支差額	129,675	△ 2,665	△ 8,171	1,148	837,809	△ 102,371	△ 940,180	-78.9%
基本金組入前当年度収支差額	127,795	311,511	209,650	140,760	881,781	△ 243,199	△ 1,124,980	-190.3%	
基本金組入額合計	△ 65,911	△ 186,522	△ 89,162	△ 75,761	△ 981,390	△ 592,234	389,156	898.5%	
当年度収支差額	61,884	124,989	120,488	64,999	△ 99,609	△ 835,433	△ 735,824	-1350.0%	
前年度繰越収支差額	△ 9,937,574	△ 9,875,690	△ 9,750,701	△ 9,630,213	△ 9,409,214	△ 9,508,823	△ 99,609	95.7%	
基本金取崩額	0	0	0	156,000	0	1,390,469	1,390,469	0.0%	
翌年度繰越収支差額	△ 9,875,690	△ 9,750,701	△ 9,630,213	△ 9,409,214	△ 9,508,823	△ 8,953,787	555,036	90.7%	

※H29年度の教育活動支出において、新校舎建設に伴う旧校舎解体の費用が200,000千円が計上されているため、教育活動収支及び経常収支差額がマイナスとなった。

## ◆◆◆ 主要財務比率の経年比較表 ◆◆◆

比率	算式(x100)	決算額							
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	前年比	対5年前比
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.9%	55.4%	58.0%	59.7%	57.4%	59.8%	2.4%	-2.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	88.2%	80.3%	81.4%	84.3%	80.0%	86.1%	6.1%	-2.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.2%	27.9%	28.4%	28.6%	31.5%	33.7%	2.3%	3.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.7%	8.7%	7.9%	8.1%	9.9%	9.9%	0.0%	2.3%
事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	96.7%	92.2%	94.7%	96.5%	81.5%	105.9%	24.4%	9.2%

## (4) 貸借対照表の推移

(単位:千円)

科目	年度							
	決算額							
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	前年比	対5年前比
資産の部								
固定資産	9,671,786	9,379,133	9,772,793	9,573,538	11,524,409	11,492,234	△ 32,175	118.8%
有形固定資産	7,589,153	7,584,511	7,864,183	8,051,374	9,660,774	9,605,404	△ 55,370	126.6%
土地	2,122,202	2,122,202	2,122,202	2,122,202	2,122,202	2,159,586	37,384	101.8%
建物	4,674,701	4,486,716	5,054,094	4,848,798	6,504,405	6,469,097	△ 35,308	138.4%
構築物	236,323	219,624	208,219	171,331	268,861	303,364	34,503	128.4%
教育研究用機器備品	360,103	304,576	277,791	320,706	478,936	503,847	24,911	139.9%
管理用機器備品	20,001	47,710	42,184	37,256	40,610	35,126	△ 5,484	175.6%
図書	175,823	163,960	153,607	147,137	139,881	133,061	△ 6,820	75.7%
車両	0	7,673	6,086	4,498	2,911	1,323	△ 1,588	0.0%
建設仮勘定	0	232,050	0	399,446	102,968	0	△ 102,968	0.0%
特定資産				100,000	100,000	100,000	0	
第2号基本金引当特定資産				100,000	100,000	100,000	0	
その他の固定資産	2,082,633	1,794,622	1,908,610	1,422,164	1,763,635	1,786,830	23,195	85.8%
電話加入権	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	0	100.0%
差入保証金	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	0	100.0%
徴収不能引当金	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	0	100.0%
出資金	34,302	34,625	34,920	35,241	35,565	35,650	85	103.9%
ソフトウェア				15,044	11,283	7,522	△ 3,761	
長期有価証券	1,853,415	1,474,726	1,494,696	1,097,726	1,447,726	1,577,726	130,000	85.1%
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
長期貸付金	91,318	81,673	75,396	70,555	65,463	62,334	△ 3,129	68.3%
徴収不能引当金	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	0	100.0%
長期預金	100,000	200,000	300,000	200,000	200,000	100,000	△ 100,000	100.0%
流動資産	695,301	1,335,545	1,254,440	1,620,455	1,376,614	1,042,269	△ 334,345	149.9%
現金預金	501,651	1,161,968	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	252,709	132.5%
未収入金	165,700	136,599	90,831	208,814	922,558	337,520	△ 585,038	203.7%
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
短期貸付金	2,117	3,767	4,217	3,517	3,667	2,117	△ 1,550	100.0%
短期有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
前払金	687	646	1,693	2,229	2,244	1,951	△ 293	284.0%
修学旅行費預り資産	25,146	32,565	32,151	31,797	36,061	35,888	△ 173	142.7%
資産の部合計	10,367,087	10,714,678	11,027,233	11,193,993	12,901,023	12,534,503	△ 366,520	120.9%

科目	年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	前年比	対5年前比
負債の部									
固定負債	1,695,913	1,771,142	1,594,531	1,497,975	2,673,579	2,587,929	△ 85,650	152.6%	
長期借入金	532,535	748,550	641,625	534,300	1,616,875	1,534,950	△ 81,925	288.2%	
退職給与引当金	1,060,150	958,547	923,896	941,778	902,057	877,219	△ 24,838	82.7%	
長期未払金	103,228	64,045	29,010	21,897	154,647	175,760	21,113	170.3%	
流動負債	966,791	927,643	1,207,158	1,329,714	979,358	941,687	△ 37,671	97.4%	
短期借入金	100,139	135,235	108,825	108,325	108,325	146,925	38,600	146.7%	
未払金	193,924	143,804	460,533	586,453	195,312	274,548	79,236	141.6%	
前受金	555,502	531,287	522,403	508,637	550,975	394,247	△ 156,728	71.0%	
預り金	92,079	84,751	83,246	94,502	89,623	91,222	1,599	99.1%	
修学旅行費預り金	25,147	32,566	32,151	31,797	35,123	34,745	△ 378	138.2%	
負債の部合計	2,662,704	2,698,785	2,801,689	2,827,689	3,652,937	3,529,616	△ 123,321	132.6%	
基本金の部							0	0.0%	
1号基本金	16,283,510	16,702,081	17,024,003	17,413,054	18,394,444	17,581,210	△ 813,234	108.0%	
2号基本金	871,563	639,513	406,754	93,464	93,464	93,464	0	10.7%	
4号基本金	425,000	425,000	425,000	269,000	269,000	284,000	15,000	66.8%	
基本金の部合計	17,580,073	17,766,594	17,855,757	17,775,518	18,756,908	17,958,674	△ 798,234	102.2%	
繰越収支差額	△ 9,875,690	△ 9,750,701	△ 9,630,213	△ 9,409,214	△ 9,508,822	△ 8,953,787	555,035	90.7%	
負債及び純資産の部合計	10,367,087	10,714,678	11,027,233	11,193,993	12,901,023	12,534,503	△ 366,520	120.9%	

2 人員推移(過去5ヶ年[平成24年度～平成28年度]、決算年度及び次年度)

(1)教職員数推移表

(単位:人)

部門	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		対5年前比(H29/H24)	
	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員
法人	-	4	-	3	-	4	-	4	-	4	-	4	-	6	-	100%
大学	102	63	97	65	92	69	92	72	90	71	90	70	93	74	88%	111%
短大	19	14	20	14	20	14	19	12	19	11	20	11	20	11	105%	79%
高校	40	7	44	6	45	8	52	7	53	7	53	7	54	8	133%	100%
中学	8	1	8	1	8	1	7	1	8	1	7	1	8	1	88%	100%
園田幼	3	0	3	0	3	0	3	0	2	0	3	0	3	1	100%	0%
学が丘幼	7	1	7	2	7	2	7	2	7	2	7	2	7	2	100%	200%
計	179	90	179	91	175	98	180	98	179	96	180	95	185	103	101%	106%
対前年比	△ 5	△ 3	0	1	△ 4	7	5	0	△ 1	△ 2	1	△ 1	5	8		

\*学が丘幼稚園の職員には、常勤嘱託を含む(H20～)

(2)学生・生徒・園児在籍者数推移表

(単位:人)

部門	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		対5年前比(H29/H24)	
	入学者	在籍者	入学者	在籍者												
大学	402	1,418	409	1,483	393	1,524	387	1,557	347	1,523	334	1,438	324	1,382	83%	101%
短大	197	377	178	376	180	356	166	351	193	366	146	340	94	245	74%	90%
高校	177	475	239	566	249	657	265	742	261	759	287	795	206	731	162%	167%
中学	34	73	28	79	20	81	15	63	16	50	19	49	16	49	56%	67%
園田幼	33	69	37	70	32	70	21	51	32	54	30	61	32	60	91%	88%
学が丘幼	74	195	73	198	65	186	68	184	56	179	43	169	55	174	58%	87%
計	917	2,607	964	2,772	939	2,874	922	2,948	905	2,931	859	2,852	727	2,641	94%	109%
対前年比	104	54	47	165	△ 25	102	△ 17	74	△ 17	△ 17	△ 46	△ 79	△ 132	△ 211		

## (3)入試データの推移大学 実質倍率:志願者数/合格者数

## 大学(人間健康学部)

(単位:人)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対5年前比(H29/H24)
入学定員	255	255	255	255	255	255	255	100.0%
合格者	477	503	533	510	525	543	533	113.8%
志願者数	1,632	1,602	1,603	1,530	1,308	1,251	1,104	76.7%
実質倍率	3.42	3.18	3.01	3.00	2.49	2.30	2.07	67.3%

## 大学(人間教育学部)

(単位:人)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対5年前比(H29/H24)
入学定員	115	95	95	95	95	95	95	82.6%
合格者	197	198	206	188	129	122	90	61.9%
志願者数	237	259	309	245	163	157	114	66.2%
実質倍率	1.20	1.31	1.50	1.30	1.26	1.29	1.27	107.0%

## 短期大学部

(単位:人)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対5年前比(H29/H24)
入学定員	210	210	210	210	210	210	210	100.0%
合格者	304	250	239	197	251	187	125	61.5%
志願者数	328	292	269	207	274	201	147	61.3%
実質倍率	1.08	1.17	1.13	1.05	1.09	1.07	1.18	99.6%

## 高等学校

(単位:人)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対5年前比(H29/H24)
募集定員	310	270	270	270	270	270	270	87.1%
合格者	1,066	1,119	1,200	1,325	1,302	1,334	1,202	125.1%
志願者数	1,070	1,121	1,202	1,327	1,306	1,336	1,206	124.9%
実質倍率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	99.8%

## 中学校

(単位:人)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対5年前比(H29/H24)
募集定員	60	60	60	60	60	30	30	50.0%
合格者	34	29	22	19	19	23	18	67.6%
志願者数	38	30	26	26	27	30	32	78.9%
実質倍率	1.12	1.03	1.18	1.37	1.42	1.30	1.78	116.7%

## 園田学園幼稚園

(単位:人)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対5年前比(H29/H24)
募集定員	35	35	35	35	35	35	35	100.0%
合格者	36	37	32	21	35	31	28	86.1%
志願者数	36	39	32	21	37	32	30	88.9%
実質倍率	1.00	1.05	1.00	1.00	1.06	1.03	1.07	103.2%

## 学が丘幼稚園

(単位:人)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対5年前比(H29/H24)
募集定員	70	70	70	70	70	70	70	100.0%
合格者	78	73	65	68	62	54	63	69.2%
志願者数	89	97	70	70	65	56	66	62.9%
実質倍率	1.14	1.33	1.08	1.03	1.05	1.04	1.05	90.9%

## 合計

(単位:人)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対5年前比(H29/H24)
入学・募集定員	1,055	995	995	995	995	965	965	91.5%
合格者	2,192	2,209	2,297	2,328	2,323	2,294	2,059	104.7%
志願者数	3,430	3,440	3,511	3,426	3,180	3,063	2,699	89.3%
実質倍率	1.56	1.56	1.53	1.47	1.37	1.34	1.31	85.3%